



2025年2月5日

各 位

会 社 名 株式会社 大和証券グループ本社
代表者名 代表執行役社長 荻野 明彦
(コード番号 8601 東証プライム・名証プレミア)
問合せ先 経営企画部 IR 室長 中村 加奈
(TEL. 03-5555-1111)

**2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)**

当社は、2025年1月31日に「2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2025年1月31日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月5日

上場会社名 株式会社 大和証券グループ本社

上場取引所 東 名

コード番号 8601 URL <https://www.daiwa-grp.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 荻野 明彦

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部IR室長 (氏名) 中村 加奈

TEL 03-5555-1111

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,026,437	13.4	471,771	10.7	113,826	6.8	173,689	47.4	124,413	51.8
2024年3月期第3四半期	905,465	58.2	426,326	25.9	106,622	151.7	117,808	110.0	81,962	75.3

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 151,165百万円(8.0%) 2024年3月期第3四半期 139,967百万円(71.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	88.37	86.80
2024年3月期第3四半期	56.91	56.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	36,708,372	1,916,791	4.4	1,156.39
2024年3月期	32,027,299	1,788,658	4.8	1,086.20

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 1,632,234百万円 2024年3月期 1,522,186百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	19.00	-	25.00	44.00
2025年3月期	-	28.00	-	-	-
2025年3月期(予想)※	-	-	-	-	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、中間配当及び期末配当の年2回を基本とし、連結業績を反映して半期毎に配当性向50%以上の配当を行う方針ですが、2025年3月期から2027年3月期までは、1株あたり配当金額(通期)の下限を44円と設定しております。便宜上、上記表の合計欄には通期の下限を記載しております。また、下記3の通り、当社は業績予想を行っておらず、実際の期末の配当金額は、通期の連結業績を踏まえて上記配当方針に沿って決定することから、現時点で未定であるため記載しておりません。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

当社グループの主たる事業である有価証券関連業の業績は、経済情勢や相場環境に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 0社（社名） 、除外 0社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	1,569,378,772株	2024年3月期	1,569,378,772株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	157,916,104株	2024年3月期	168,074,260株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	1,407,863,544株	2024年3月期3Q	1,440,314,802株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
該当事項はありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の分析	2
(2) 財政状態の分析	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(四半期連結財務諸表の作成方法について)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	14
3. 補足情報	15
(1) 連結損益計算書の四半期推移	15
[期中レビュー報告書]	16

※ 決算説明資料は、PDF形式にて当社ホームページに掲載しております。

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の分析

① 事業全体の状況

当第3四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比13.4%増の1兆264億円、純営業収益は同10.7%増の4,717億円となりました。

受入手数料は3,015億円と、同18.4%の増収となりました。委託手数料は、株式取引が増加したことにより、同3.1%増の660億円となりました。引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、債券引受案件が増加したことにより、同9.1%増の326億円となりました。

トレーディング損益は、為替関連取引収益が増加したことにより、同18.2%増の842億円となりました。

金融収支は、レポ取引費用が増加したこと等により、同11.3%減の570億円となりました。

販売費・一般管理費は同12.0%増の3,579億円となりました。取引関係費は、支払手数料が増加したことにより、同13.8%増の676億円、人件費は、賞与引当金繰入や給料が増加したことにより、同13.9%増の1,840億円となっております。

以上より、経常利益は同47.4%増の1,736億円となりました。

これに特別損益を加え、法人税等及び非支配株主に帰属する四半期純利益を差し引いた結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は同51.8%増の1,244億円となりました。

② セグメント情報に記載された区分ごとの状況

純営業収益及び経常利益をセグメント別に分析した状況は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループが目指すビジネスモデルに合わせ、報告セグメントを「ウェルスマネジメント部門」、「アセットマネジメント部門」及び「グローバル・マーケット&インベストメント・バンキング部門」の3区分に変更しております。以下、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

(単位：百万円)

	純営業収益				経常利益又は経常損失(△)			
	2023年 12月期	2024年 12月期	対前年同期 増減率	構成比率	2023年 12月期	2024年 12月期	対前年同期 増減率	構成比率
ウェルスマネジメント部門	164,002	189,385	15.5%	40.1%	43,798	57,484	31.2%	33.1%
アセットマネジメント部門	70,120	72,455	3.3%	15.4%	45,749	65,201	42.5%	37.6%
証券アセットマネジメント	34,336	42,997	25.2%	9.1%	14,903	20,803	39.6%	12.0%
不動産アセットマネジメント	21,598	23,476	8.7%	5.0%	18,660	21,865	17.2%	12.6%
オルタナティブアセットマネジメント	14,185	5,982	△57.8%	1.3%	12,185	22,532	84.9%	13.0%
グローバル・マーケット&インベストメント・バンキング部門	158,457	172,359	8.8%	36.5%	30,631	29,419	△4.0%	16.9%
グローバル・マーケット	107,528	113,012	5.1%	23.9%	24,034	22,681	△5.6%	13.1%
グローバル・インベストメント・バンキング	50,929	59,346	16.5%	12.6%	5,152	4,619	△10.3%	2.7%
その他・調整等	33,744	37,571	—	8.0%	△2,370	21,583	—	12.4%
連結計	426,326	471,771	10.7%	100.0%	117,808	173,689	47.4%	100.0%

(注) 経常利益又は経常損失(△)の構成比率は、当第3四半期連結累計期間において経常利益であったセグメントの経常利益合計に占める、各セグメントの経常利益の割合としております。

[ウェルスマネジメント部門]

ウェルスマネジメント部門の主な収益源は、国内の個人投資家及び未上場会社のお客様の資産管理・運用に関する商品・サービスの手数料と、大和ネクスト銀行における預金の受入れ等による調達資金の運用から得られる利鞘収入です。経営成績に重要な影響を与える要因には、お客様動向を左右する国内外の金融市場及び経済環境の状況に加え、お客様のニーズに合った商品の開発状況や引受け状況及び販売戦略が挙げられます。

当第3四半期連結累計期間においては、市場投資活動の活発化および総資産コンサルティングによる提案活動の浸透により、エクイティ収益と株式投信販売額が増加し、残高ベース収益は837億円まで拡大しました。また、資産管理型ビジネスモデルは着実に進捗し、投信代理事務手数料が増加したとともに、ラップ口座サービスの契約額、純増額は高水準を維持し、契約資産残高は過去最高の4兆7,362億円となりました。

大和ネクスト銀行における当第3四半期連結会計期間末の預金残高（譲渡性預金含む）は前連結会計年度末比3.8%減の4兆3,586億円となりました。銀行口座数は同4.6%増の186万口座となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間のウェルスマネジメント部門における純営業収益は前年同期比15.5%増の1,893億円、経常利益は同31.2%増の574億円となりました。

[アセットマネジメント部門]

アセットマネジメント部門は、証券アセットマネジメント、不動産アセットマネジメント及びオルタナティブアセットマネジメントで構成されます。

証券アセットマネジメントの主な収益源は、当社連結子会社の大和アセットマネジメントにおける投資信託の組成と運用に関する報酬です。また、当社持分法適用関連会社である三井住友DSアセットマネジメントの投資信託の組成と運用及び投資顧問業務に関する報酬からの利益は、当社の持分割合に従って経常利益に計上されます。経営成績に重要な影響を与える要因には、マーケット環境によって変動するお客様の投資信託及び投資顧問サービスへの需要と、マーケット環境に対するファンドの運用パフォーマンスや、お客様の関心を捉えたテーマ性のある商品開発等による商品自体の訴求性が挙げられます。

証券アセットマネジメントは増収増益となりました。大和アセットマネジメントでは、資金純増に加え株式相場の上昇も寄与し、公募投資信託の運用資産残高は前連結会計年度末比3.5%増の30.0兆円となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の純営業収益は前年同期比25.2%増の429億円、経常利益は同39.6%増の208億円となりました。

不動産アセットマネジメントの主な収益源は、当社連結子会社の大和リアル・エステート・アセット・マネジメント、大和証券オフィス投資法人及びサムティ・レジデンシャル投資法人の不動産運用収益です。また、当社持分法適用関連会社であるサムティホールディングス株式会社の各子会社、及び同じく持分法適用関連会社である大和証券リビング投資法人の不動産運用収益からの利益は、当社の持分割合に従って経常利益に計上されます（注1、2）。経営成績に重要な影響を与える要因には、国内の不動産市場・オフィス需要の動向が挙げられます。

不動産アセットマネジメントは増収増益となりました。新規の物件取得などにより、大和リアル・エステート・アセット・マネジメント及びサムティ・レジデンシャル投資法人の2社を合わせた運用資産残高は前連結会計年度末比4.1%増の1兆5,183億円となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の純営業収益は前年同期比8.7%増の234億円、経常利益は同17.2%増の218億円となりました。

オルタナティブアセットマネジメントの主な収益源は、当社連結子会社である大和企業投資、大和PIパートナーズ及び大和エナジー・インフラの投資先の新規上場（IPO）・M&A等による売却益や、投資事業組合への出資を通じたキャピタルゲインのほか、契約に基づきファンドから受領する、管理運営に対する管理報酬や投資成果に応じた成功報酬、投資した株式からの配当、売電収入などのインカムゲインです。経営成績に重要な影響を与える要因には、株式市場やIPO市場の動向、投資先企業の評価額に影響を及ぼす可能性のある経済環境の状況、保有する有価証券や投資資産の流動性が挙げられます。

オルタナティブアセットマネジメントは増益となりました。大和企業投資では、国内外の成長企業への投資や上場支援に貢献しながら、投資先の売却益により収益を確保しました。また、大和PIパートナーズでは、国内外で金銭債権投資、不動産ローン、企業向け投融資を実行するとともに、既存案件の回収を進め、大和エナジー・インフラでは、太陽光発電所の取得など、持続可能な開発目標（SDGs）に資する投資を実行しながら、欧州におけるエネルギー・インフラ投資のエグジットにより高水準の利益を確保しました。その結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は同84.9%増の225億円となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間のアセットマネジメント部門における純営業収益は前年同期比3.3%増の724億円、経常利益は同42.5%増の652億円となりました。

- (注) 1 当社の持分法適用関連会社であったサムティ株式会社は、2024年6月3日付で、単独株式移転の方式により設立されたサムティホールディングス株式会社を完全親会社とする持株会社体制に移行しております。かかる持株会社体制への移行後、当社はサムティホールディングス株式会社を持分法適用関連会社としており、サムティホールディングス株式会社の各子会社の不動産運用収益等からの利益が、当社の持分割合に従って経常利益に計上されております。
- 2 2024年11月27日付でサムティホールディングス株式会社が公表したとおり、同社の普通株式に対するSong Bidco合同会社（以下「公開買付者」といいます。）による公開買付けは同月26日付で終了し、また、2025年1月29日付でサムティホールディングス株式会社が公表したとおり、同社は同月30日をもって上場廃止となりました。当社及び大和PIパートナーズは、公開買付者との間で不応募契約を締結しており、当社は、サムティホールディングス株式会社の上場廃止後も同社との資本関係を継続し、同社の企業価値の最大化を図る観点から、継続して同社の運営に関与する予定です。

[グローバル・マーケット&インベストメント・バンキング部門]

グローバル・マーケット&インベストメント・バンキング部門は、機関投資家等を対象に有価証券のセールス及びトレーディングを行うグローバル・マーケットと、事業法人、金融法人等が発行する有価証券の引受けやM&Aアドバイザー業務を行うグローバル・インベストメント・バンキングによって構成されます。

グローバル・マーケットの主な収益源は、機関投資家に対する有価証券の売買に伴って得る顧客フロー収益及びトレーディング収益であり、地政学リスクや国際的な経済状況等で変化する市場の動向や、それに伴う顧客フローの変化が、経営成績に重要な影響を与える要因となります。

グローバル・マーケットは増収減益となりました。エクイティ収益は、主に外国株の好調なマーケット環境を背景に顧客フローが増加したことから増収となりましたが、フィクスト・インカム収益は、金利が乱高下する中、ポジション運営に苦戦し減収となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の純営業収益は前年同期比5.1%増の1,130億円、経常利益は同5.6%減の226億円となりました。

グローバル・インベストメント・バンキングの主な収益源は、引受業務やM&Aアドバイザー業務によって得る引受け・売出し手数料とM&A手数料であり、顧客企業の資金調達手段の決定やM&Aの需要を左右する国内外の経済環境等に加え、当社が企業の需要を捉え、案件を獲得できるかどうか経営成績に重要な影響を与える要因となります。

グローバル・インベストメント・バンキングは増収減益となりました。引受け・売出し手数料は、多数の債券主幹事案件を積み上げたことから増収となりました。またM&Aビジネスでは、多数の案件を遂行し増収となったものの、海外におけるM&Aビジネス関連費用の増加を賄う収益を確保することができず、収支が悪化しました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間の純営業収益は前年同期比16.5%増の593億円、経常利益は同10.3%減の46億円となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間のグローバル・マーケット&インベストメント・バンキング部門における純営業収益は前年同期比8.8%増の1,723億円、経常利益は同4.0%減の294億円となりました。

[その他]

その他の事業には、主に大和総研によるリサーチ・コンサルティング業務及びシステム業務などが含まれます。

大和総研は、当社グループのシステム開発を着実に遂行したほか、高付加価値のソリューション提案により、お客様との関係を強化したこと、また、大口顧客向けシステム開発案件を手掛けたこと等により、当社グループの収益に貢献しました。

当第3四半期連結累計期間において、その他セグメントに属する一部のグループ会社が前年同期比で増益となったことや、あおぞら銀行の株式取得及び持分法適用に係る負ののれん発生益などにより、その他・調整等に係る純営業収益は375億円（前年同期337億円）、経常利益は215億円（前年同期は23億円の経常損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

<資産の部>

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比4兆6,810億円（14.6%）増加の36兆7,083億円となりました。内訳は流動資産が同4兆5,427億円（14.9%）増加の34兆9,821億円であり、このうち現金・預金が同836億円（1.9%）減少の4兆3,149億円、トレーディング商品が同1兆6,599億円（22.0%）増加の9兆1,949億円、有価証券担保貸付金が同2兆7,773億円（22.5%）増加の15兆1,458億円となっております。固定資産は同1,382億円（8.7%）増加の1兆7,262億円となっております。

<負債の部・純資産の部>

負債合計は前連結会計年度末比4兆5,529億円（15.1%）増加の34兆7,915億円となりました。内訳は流動負債が同4兆5,081億円（16.8%）増加の31兆3,057億円であり、このうちトレーディング商品が同7,424億円（12.7%）増加の6兆6,062億円、約定見返勘定が同6,152億円（42.2%）減少の8,420億円、有価証券担保借入金が同4兆740億円（34.8%）増加の15兆7,730億円となっております。固定負債は同447億円（1.3%）増加の3兆4,802億円であり、このうち社債が同50億円（0.4%）増加の1兆2,813億円、長期借入金が同325億円（1.6%）増加の2兆533億円となっております。

純資産合計は同1,281億円（7.2%）増加の1兆9,167億円となりました。資本金及び資本剰余金の合計は5,137億円となりました。利益剰余金は親会社株主に帰属する四半期純利益を1,244億円計上したほか、配当金745億円の支払いを行ったことにより、同501億円（5.2%）増加の1兆115億円となっております。自己株式の控除額は同74億円（6.0%）減少の1,157億円、その他有価証券評価差額金は同48億円（9.2%）減少の480億円、為替換算調整勘定は同182億円（13.6%）増加の1,524億円、非支配株主持分は同185億円（7.2%）増加の2,781億円となっております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	4,398,616	4,314,948
預託金	544,815	592,186
受取手形、売掛金及び契約資産	29,627	28,748
有価証券	1,410,877	1,547,278
トレーディング商品	7,534,999	9,194,948
商品有価証券等	4,870,657	6,392,062
デリバティブ取引	2,664,341	2,802,886
営業投資有価証券	138,663	160,983
投資損失引当金	△4	△117
営業貸付金	2,722,321	2,746,121
仕掛品	839	1,258
信用取引資産	158,635	143,911
信用取引貸付金	149,301	139,766
信用取引借証券担保金	9,333	4,145
有価証券担保貸付金	12,368,472	15,145,810
借入有価証券担保金	9,128,456	11,695,065
現先取引貸付金	3,240,015	3,450,745
立替金	33,633	26,480
短期貸付金	791	691
未収収益	88,460	101,323
その他の流動資産	1,018,117	990,325
貸倒引当金	△9,554	△12,796
流動資産計	30,439,313	34,982,103
固定資産		
有形固定資産	921,181	931,083
無形固定資産	127,602	132,872
のれん	17,139	16,019
その他	110,463	116,852
投資その他の資産	539,201	662,313
投資有価証券	492,226	612,949
長期貸付金	7,216	7,524
長期差入保証金	15,903	16,083
繰延税金資産	6,825	7,457
その他	19,813	21,336
貸倒引当金	△2,783	△3,038
固定資産計	1,587,986	1,726,269
資産合計	32,027,299	36,708,372

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,507	7,616
トレーディング商品	5,863,821	6,606,296
商品有価証券等	3,368,679	3,918,907
デリバティブ取引	2,495,141	2,687,388
約定見返勘定	1,457,301	842,059
信用取引負債	54,414	39,371
信用取引借入金	4,769	1,815
信用取引貸証券受入金	49,645	37,555
有価証券担保借入金	11,698,956	15,773,048
有価証券貸借取引受入金	8,270,945	9,319,119
現先取引借入金	3,428,011	6,453,929
銀行業における預金	4,511,603	4,331,682
預り金	562,416	826,087
受入保証金	522,809	535,607
短期借入金	1,272,859	1,299,238
コマーシャル・ペーパー	440,000	465,900
1年内償還予定の社債	159,780	353,147
未払法人税等	42,916	12,051
賞与引当金	43,054	34,514
その他の流動負債	159,110	179,083
流動負債計	26,797,550	31,305,705
固定負債		
社債	1,276,312	1,281,320
長期借入金	2,020,812	2,053,336
繰延税金負債	45,616	52,766
退職給付に係る負債	43,715	43,533
訴訟損失引当金	235	344
その他の固定負債	48,761	48,927
固定負債計	3,435,452	3,480,228
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	5,637	5,646
特別法上の準備金計	5,637	5,646
負債合計	30,238,640	34,791,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	247,397	247,397
資本剰余金	232,461	266,384
利益剰余金	961,438	1,011,541
自己株式	△123,153	△115,713
自己株式申込証拠金	83	28
株主資本合計	1,318,227	1,409,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,936	48,086
繰延ヘッジ損益	16,873	22,136
為替換算調整勘定	134,149	152,417
退職給付に係る調整累計額	—	△44
その他の包括利益累計額合計	203,959	222,595
新株予約権	6,956	6,448
非支配株主持分	259,515	278,108
純資産合計	1,788,658	1,916,791
負債・純資産合計	32,027,299	36,708,372

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業収益		
受入手数料	254,761	301,590
委託手数料	64,022	66,002
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	29,951	32,685
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	11,836	18,230
その他の受入手数料	148,951	184,671
トレーディング損益	71,247	84,239
営業投資有価証券関連損益	6,427	3,869
金融収益	450,644	518,469
その他の営業収益	122,384	118,267
営業収益計	905,465	1,026,437
金融費用	386,299	461,399
その他の営業費用	92,840	93,266
純営業収益	426,326	471,771
販売費・一般管理費		
取引関係費	59,412	67,641
人件費	161,522	184,048
不動産関係費	29,648	32,429
事務費	19,754	21,156
減価償却費	26,360	25,997
租税公課	9,129	10,909
貸倒引当金繰入れ	6	45
その他	13,868	15,716
販売費・一般管理費計	319,704	357,945
営業利益	106,622	113,826
営業外収益		
受取配当金	3,367	2,849
持分法による投資利益	2,186	52,428
為替差益	2,791	2,209
投資事業組合運用益	2,005	2,048
その他	3,772	4,002
営業外収益計	14,123	63,538
営業外費用		
支払利息	1,505	1,954
社債発行費	163	289
その他	1,268	1,431
営業外費用計	2,936	3,675
経常利益	117,808	173,689

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	29	—
投資有価証券売却益	4,479	2,500
関係会社株式売却益	—	943
新株予約権戻入益	1,164	248
特別利益計	5,673	3,693
特別損失		
固定資産除売却損	923	107
減損損失	—	2,362
投資有価証券売却損	7	4
投資有価証券評価損	214	1,914
持分変動損失	71	66
金融商品取引責任準備金繰入れ	6	8
構造改革関連費用	—	890
事業再編等関連費用	564	—
その他	140	—
特別損失計	1,929	5,355
税金等調整前四半期純利益	121,552	172,026
法人税、住民税及び事業税	34,150	36,311
法人税等調整額	△1,272	3,544
法人税等合計	32,878	39,856
四半期純利益	88,674	132,170
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,711	7,756
親会社株主に帰属する四半期純利益	81,962	124,413

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	88,674	132,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,153	△5,936
繰延ヘッジ損益	△6,338	5,694
為替換算調整勘定	28,042	18,939
持分法適用会社に対する持分相当額	7,435	296
その他の包括利益合計	51,292	18,995
四半期包括利益	139,967	151,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132,839	143,050
非支配株主に係る四半期包括利益	7,127	8,115

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成方法について)

当社の四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの純営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	ウェルスマネ ジメント部門	アセットマネ ジメント部門	グローバル・ マーケットツ& インベストメ ント・バンキ ング部門	計		
顧客との契約から生じる収益	112,554	106,250	89,302	308,107	33,681	341,788
受入手数料	103,174	61,713	89,302	254,190	570	254,761
その他の営業収益(外部顧客)	9,379	44,536	—	53,916	33,110	87,026
トレーディング等の金融商品収益	25,899	6,850	69,567	102,317	276	102,594
賃貸借契約に基づくリース収益	—	29,631	—	29,631	4,832	34,463
資金その他(注) 2	16,960	△58,565	△148	△41,753	△30,628	△72,381
純営業収益						
外部顧客への純営業収益	155,414	84,166	158,721	398,302	8,162	406,464
セグメント間の内部純営業収益又は振替高	8,588	△14,045	△263	△5,720	19,968	14,247
計	164,002	70,120	158,457	392,581	28,131	420,712
セグメント利益又はセグメント損失 (△)(経常利益又は経常損失 (△))	43,798	45,749	30,631	120,179	△1,053	119,125

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の統合・管理、情報サービス、事務代行及び不動産賃貸等の事業が含まれております。

2 ウェルスマネジメント部門、アセットマネジメント部門、その他の「資金その他」には、純営業収益を構成する支払手数料等が含まれております。

3 上記の純営業収益は主に、営業収益、金融費用、その他の営業費用及び支払手数料(販売費・一般管理費)より構成されております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	120,179
「その他」の区分の損失(△)	△1,053
セグメント間の取引消去	△298
未実現損益の調整額	178
その他の調整額	△1,197
四半期連結損益計算書の経常利益	117,808

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの純営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	ウェルスマネ ジメント部門	アセットマネ ジメント部門	グローバル・ マーケットツ& インベストメ ント・バンキ ング部門	計		
顧客との契約から生じる収益	122,812	129,678	104,357	356,849	28,803	385,653
受入手数料	121,304	75,311	104,357	300,973	616	301,590
その他の営業収益(外部顧客)	1,508	54,366	—	55,875	28,187	84,063
トレーディング等の金融商品収益	27,272	4,856	66,582	98,711	447	99,158
貸借契約に基づくリース収益	—	29,561	—	29,561	4,527	34,088
資金その他(注) 2	27,593	△75,224	△92	△47,723	△23,190	△70,913
純営業収益						
外部顧客への純営業収益	177,678	88,872	170,847	437,399	10,588	447,987
セグメント間の内部純営業収益又は振替高	11,707	△16,417	1,511	△3,198	17,465	14,266
計	189,385	72,455	172,359	434,200	28,053	462,254
セグメント利益(経常利益)	57,484	65,201	29,419	152,105	1,287	153,392

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の統合・管理、情報サービス、事務代行及び不動産賃貸等の事業が含まれております。

2 ウェルスマネジメント部門、アセットマネジメント部門、その他の「資金その他」には、純営業収益を構成する支払手数料等が含まれております。

3 上記の純営業収益は主に、営業収益、金融費用、その他の営業費用及び支払手数料(販売費・一般管理費)より構成されております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	152,105
「その他」の区分の利益	1,287
セグメント間の取引消去	5
未実現損益の調整額	△240
その他の調整額	20,531
四半期連結損益計算書の経常利益	173,689

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループでは2024年度を初年度とするグループ中期経営計画を策定しており、当社グループが目指すビジネスモデルに合わせ、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法を変更しております。従来、「リテール部門」「ホールセール部門」「アセット・マネジメント部門」「投資部門」の4事業区分としておりましたが、「ウェルスマネジメント部門」「アセットマネジメント部門」「グローバル・マーケット&インベストメント・バンキング部門」の3事業区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分方法により作成したものを記載しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る減損損失について、アセットマネジメント部門において529百万円、グローバル・マーケット&インベストメント・バンキング部門において142百万円、その他において1,690百万円を計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

株式会社あおぞら銀行の株式を取得し持分法を適用したことに伴い、負ののれん相当額について持分法による投資利益を含めて計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	33,831百万円	33,467百万円
のれんの償却額	1,393	1,100

3. 補足情報

(1) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

区分	2024年3月期		2025年3月期		
	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
	2023.10.1 2023.12.31	2024.1.1 2024.3.31	2024.4.1 2024.6.30	2024.7.1 2024.9.30	2024.10.1 2024.12.31
営業収益					
受入手数料	86,254	103,771	93,438	98,355	109,796
委託手数料	20,244	29,404	23,168	21,195	21,638
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	9,279	8,538	8,443	10,970	13,271
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	4,196	6,554	6,555	4,963	6,710
その他の受入手数料	52,533	59,274	55,270	61,226	68,175
トレーディング損益	26,580	26,913	27,514	28,704	28,021
営業投資有価証券関連損益	2,968	7,954	184	3,880	△195
金融収益	161,866	156,945	177,016	169,568	171,885
その他の営業収益	57,707	76,431	37,204	53,823	27,240
営業収益計	335,378	372,016	335,357	354,330	336,748
金融費用	141,751	139,554	158,592	149,145	153,661
その他の営業費用	45,733	67,878	27,626	44,085	21,554
純営業収益	147,894	164,583	149,139	161,099	161,532
販売費・一般管理費					
取引関係費	20,494	21,222	21,992	22,579	23,069
人件費	55,757	61,010	57,138	61,629	65,280
不動産関係費	10,003	10,624	10,721	10,916	10,791
事務費	6,766	6,831	6,899	6,857	7,400
減価償却費	8,833	8,780	8,652	8,810	8,534
租税公課	2,992	3,752	3,789	3,413	3,706
貸倒引当金繰入れ	0	9	11	4	29
その他	4,985	5,269	4,819	5,212	5,684
販売費・一般管理費計	109,834	117,500	114,023	119,424	124,496
営業利益	38,060	47,083	35,115	41,674	37,036
営業外収益	3,991	10,659	4,333	32,559	26,645
営業外費用	1,174	963	1,708	1,347	620
経常利益	40,876	56,778	37,740	72,887	63,061
特別利益	1,989	12,768	410	83	3,198
特別損失	858	11,102	130	3,878	1,346
税金等調整前四半期純利益	42,007	58,444	38,020	69,092	64,913
法人税、住民税及び事業税	8,006	21,809	5,809	18,089	12,412
法人税等調整額	3,290	△5,126	5,582	△4,854	2,817
法人税等合計	11,296	16,682	11,392	13,234	15,229
四半期純利益	30,710	41,761	26,628	55,858	49,683
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,253	2,166	2,635	2,066	3,055
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,457	39,594	23,993	53,791	46,628

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月5日

株式会社大和証券グループ本社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 中 賢 二
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 田 好 弘
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深 井 康 治
--------------------	-------	---------

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社大和証券グループ本社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれません。